

全産業で4年振りに増加
～多業種にわたって回復～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 愛媛県 2010・2011・2012 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 愛媛県 2010・2011・2012 年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参 考

1. 全国、四国、愛媛増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、愛媛増減率表

2011年8月

株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2010年度の設備投資実績及び2011年度、2012年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2011年7月1日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

なお、2010年度調査までは事業基準分類(企業の事業部門を基に分類)で集計していたが、今回調査より主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計している。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業(ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む。)

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	12,191社	344社	126社
回答社数	6,474社	245社	85社
回答率	53.1%	71.2%	67.5%

4. 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数152社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数6,474社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 愛媛県 2010・2011・2012 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2009実績	今回調査		単位: % (参考)
		2010実績	2011計画	2012計画
全産業	-19.6	-20.5	19.0	-29.1
(同除電力)	(-31.9)	(-24.7)	(17.6)	(-29.1)
製造業	-34.9	-24.2	14.7	-8.2
非製造業	21.5	-15.3	27.8	-54.0
(同除電力)	(-13.9)	(-27.2)	(39.3)	(-54.0)

(2) 業種別動向

	2010年度実績		2011年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-20.5	-20.5	19.0	19.0
(同除電力)	-24.7	-17.7	17.6	13.5
製造業	-24.2	-14.3	14.7	9.9
化学	-43.1	-16.6	66.5	14.4
非鉄金属	-20.7	-1.2	151.9	6.7
一般機械	6.4	0.1	105.1	1.8
紙・パルプ	46.0	3.1	19.1	1.8
その他製造業	-28.9	-0.3	211.3	1.5
食品	122.4	1.3	65.9	1.5
窯業・土石	-57.1	-0.0	2,800.0	0.1
精密機械	-	-	-66.7	0.0
繊維	-6.3	-0.1	-1.0	0.0
電気機械	32.7	0.0	-49.2	0.0
輸送用機械	-	-	-56.6	-4.7
石油	-36.6	-0.5	-77.7	-13.2
鉄鋼	-	-	-	-
非製造業	-15.3	-6.3	27.8	9.1
(同除電力)	-27.2	-3.5	39.3	3.5
電力	-9.9	-2.8	23.5	5.5
不動産	-73.3	-0.9	908.7	2.7
サービス	-71.8	-0.4	567.6	0.9
建設	-50.4	-0.1	958.0	0.6
卸売・小売	-54.7	-2.2	20.0	0.4
ガス	2.6	0.0	11.3	0.1
リース	-13.0	-0.0	3.0	0.0
通信・情報	-17.3	-0.4	-17.1	-0.3
運輸	16.4	0.5	-23.7	-0.8
その他非製造業	-	-	-	-

注) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)
業種は製造業、非製造業ごとに2011年度計画の寄与度順に並べ替え後

2. 愛媛県 2010・2011・2012 年度設備投資実績・計画の概要

(1)2010 年度実績

・2010 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業、非製造業とも減少したことから、全産業でも3年連続の減少(20.5%減)となった。

- ① 製造業は、食品が増加に転じ、紙・パルプも安定的な投資が継続したものの、非鉄金属、化学で生産設備増強投資のピークを超えたことなどにより減少したことから、3年連続で減少(24.2%減)となった。
- ② 非製造業は、運輸で更新投資等による増加があったものの、電力の燃料転換関連投資等が一段落したことなどから減少に転じ、2年振りの減少(15.3%減)となった。

(2)2011 年度計画

・2011 年度計画は、製造業、非製造業とも投資が活発化し、全体で増加(19.0%増)となる。

- ① 製造業は、寄与度の高い化学や非鉄金属で再び能力増強投資が活発化し、一般機械、紙・パルプ、食品も投資が継続されるため、4年振りに増加(14.7%増)となる。

化学:能力増強投資が活発化するため増加する。

▲43.1→66.5(21.7%)

非鉄金属:能力増強投資が活発化し、増加に転じる。

▲20.7→151.9(4.4%)

一般機械:設備高度化投資が継続し、引き続き増加する。

6.4→105.1(1.7%)

紙・パルプ:製造設備増強の大型投資が一段落するものの安定的な投資が継続する。

46.0→19.1(9.2%)

食品:設備増強投資が継続することにより引き続き増加する。

122.4→65.9(2.3%)

- ② 非製造業は、車輜更新等の大型投資が一段落する運輸が減少するものの、安全対策投資が行われる電力、不動産、サービス、建設等が増加に転じるため、2年振りの増加(27.8%増)となる。

電力:安全対策投資が行われることから増加に転じる。

▲9.9→23.5(23.5%)

不動産:再開発工事、新店舗への投資が活発化することから増加する。

▲73.3→908.7(0.3%)

サービス:更新投資に加えて設備増強投資が行われることから増加する。

▲71.8→567.6(0.2%)

建設:一定程度の設備増強投資が行われるため増加に転じる。

▲50.4→958.0(0.1%)

運輸:車輜更新等の大型投資が一段落することから減少に転じる。

16.4→▲23.7(3.5%)

注)1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段の数値は当該産業の設備投資額の前年度増減率(2010年度→2011年度)の推移を、
()内の数値は全産業に対する構成比を示す。

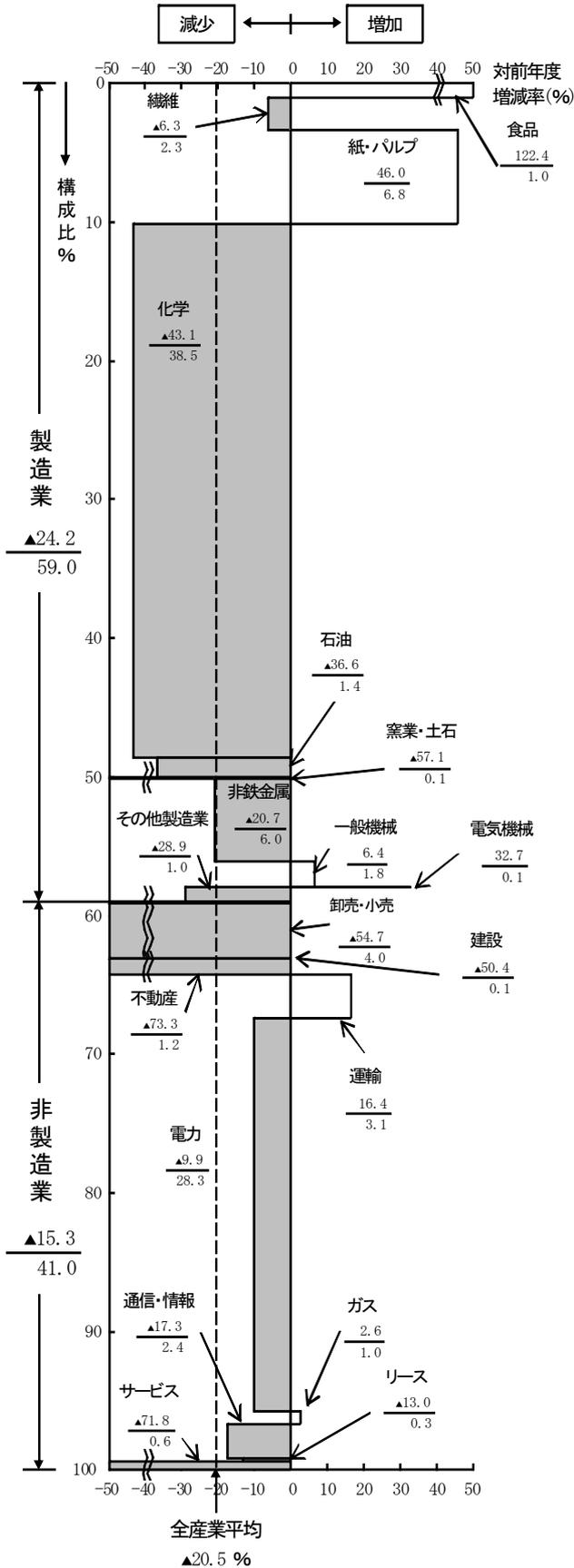
(3)2012 年度計画

・2012 年度計画は、一般機械、卸売・小売で増加が計画されている一方、輸送用機械、サービス、不動産等での減少が大きく、全産業では減少(29.1%減)するという集計結果であるが、未定と回答する企業も多く、参考値である。

2010・2011 愛媛県業種別動向

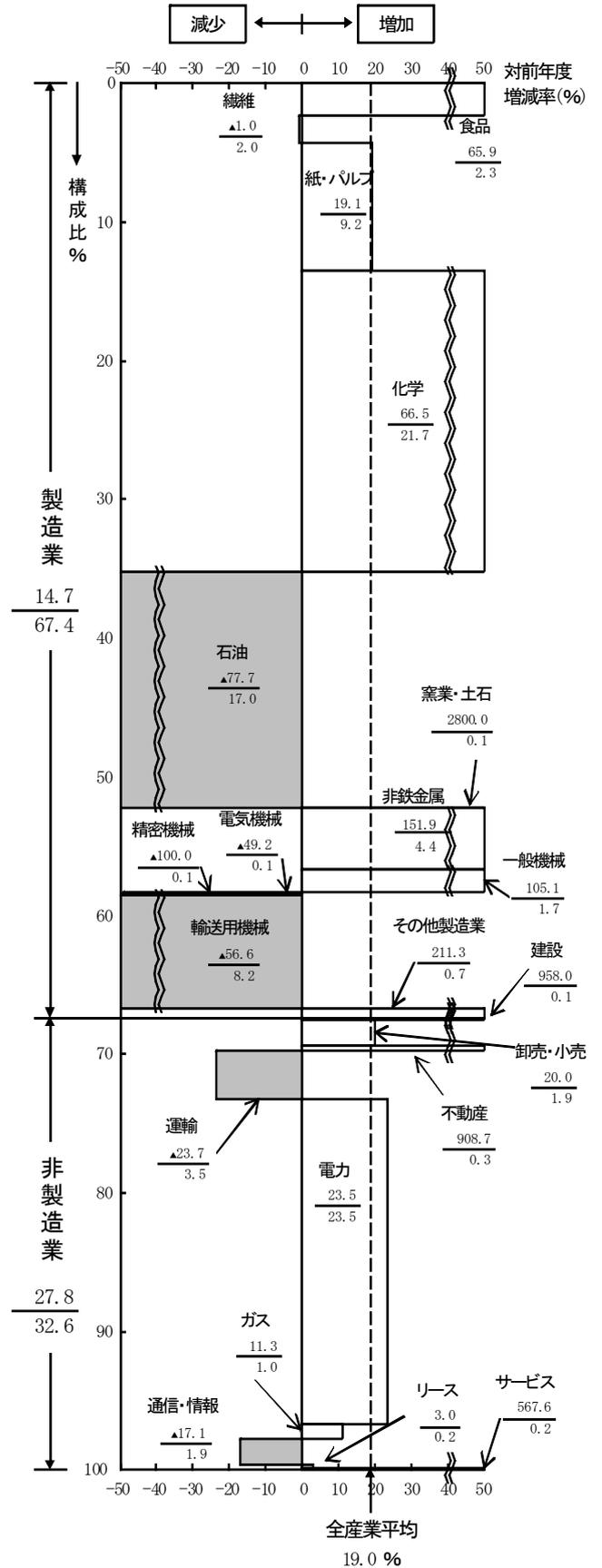
【2010年度】

数字は $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度 構成比}$



【2011年度】

数字は $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率、構成比

単位: %

	2009実績	今回調査			
		2010実績	2011計画	構成比	寄与度
愛媛企業	-22.2	4.1	7.4	23.4	1.9
製造業	-20.4	34.8	14.2	17.5	2.6
非製造業	-24.0	-21.6	-8.7	5.9	-0.7
愛媛外企業	-18.9	-27.0	23.0	76.6	17.1
製造業	-37.5	-36.4	14.9	47.5	7.3
非製造業	53.5	-13.2	39.1	29.1	9.7
愛媛県計	-19.6	-20.5	19.0	100.0	19.0
(除電力)	-31.9	-24.7	17.6	75.5	13.5

注) 愛媛企業: 愛媛に本社を置く企業 愛媛外企業: 愛媛外に本社を置く企業

(2) 2011年度計画

① 県内企業 (2年連続の増加 7.4%増)

- ・ 製造業は、紙・パルプ、一般機械が引き続き好調なことに加え、食品、化学も増強投資等により増加に転じるため2年連続増加(14.2%増)する。
- ・ 非製造業は、建設、サービスで再開発投資、設備増強投資が活発化するものの、投資が一服する電力や運輸の減少により、4年連続減少(8.7%減)する。

② 県外企業 (3年ぶりの増加 23.0%増)

- ・ 製造業は、増強投資がピークアウトする一般機械、電気機械で減少するものの、能力増強投資が活発化する食品、化学、非鉄金属で増加するため、3年振りの増加(14.9%増)となる。
- ・ 非製造業は、投資が一服する通信・情報が減少に転じるものの、一定程度の投資が継続する建設、不動産等で増加することから、2年振りの増加(39.1%増)となる。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：%

	2009実績	今回調査			
		2010実績	2011計画		
				製造業	非製造業
徳島県	-50.4	57.4	30.7	18.1	83.2
香川県	-15.6	-38.2	43.4	60.3	33.3
愛媛県	-19.6	-20.5	19.0	14.7	27.8
高知県	-36.5	-14.9	7.0	-18.8	17.1
四国計	-29.2	-9.8	26.8	20.6	37.3

(2) 2011年度計画

① 徳島県（2年連続の増加 30.7%増）

- ・製造業は、電気機械の牽引から2年連続の増加(18.1%増)となる。
- ・非製造業は、店舗新設等の行われる卸売・小売や電力が前年を上回り、増加(83.2%増)に転じる。

② 香川県（4年振りに増加に転じる 43.4%増）

- ・製造業は、能力増強投資が行われる化学や更新投資が行われる輸送用機械、非鉄金属などにおいて前年を上回り、4年振りに増加(60.3%増)に転じる。
- ・非製造業は、電力や不動産、更新投資が行われる運輸において前年を上回り、4年振りに増加(33.3%増)に転じる。

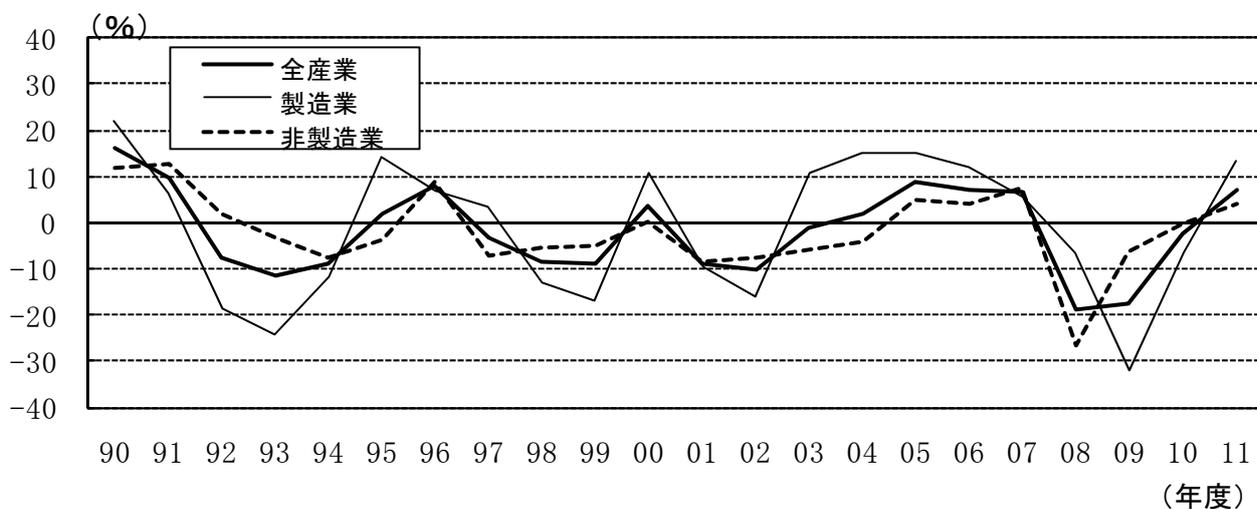
③ 高知県（4年振りの増加 7.0%増）

- ・製造業は、食品、繊維、化学で能力増強投資等により増加するものの、紙・パルプ、石油、一般機械等において減少することから2年ぶりに減少(18.8%減)となる。
- ・非製造業は、能力増強投資が活発化する卸売・小売、運輸、電力において増加することから4年振りに増加(17.1%増)となる。

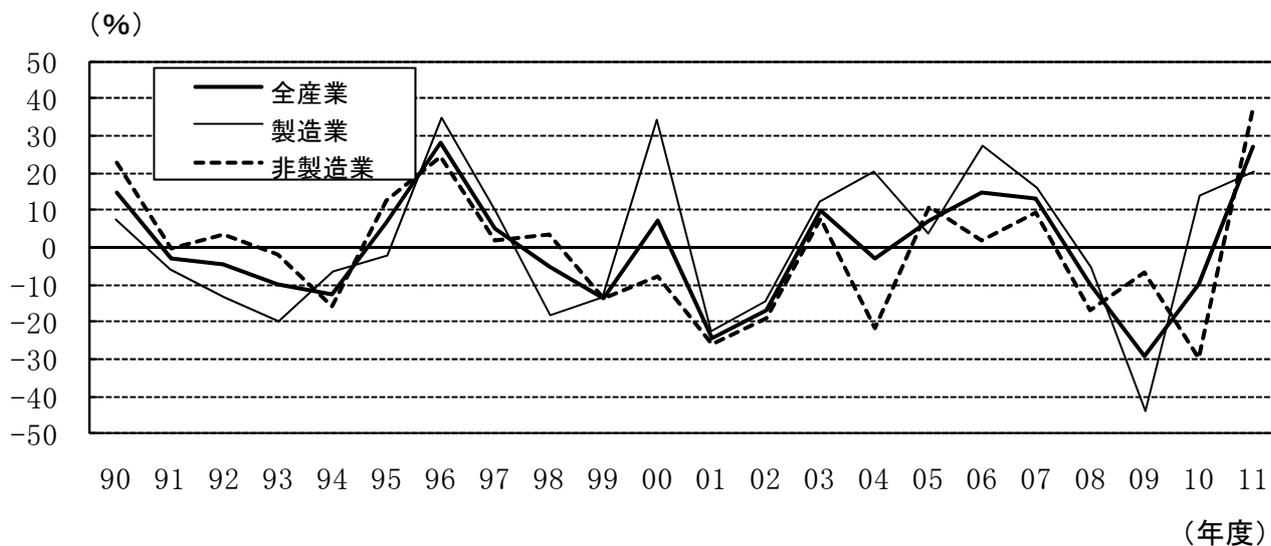
参考

1. 全国、四国、愛媛増減率長期推移グラフ

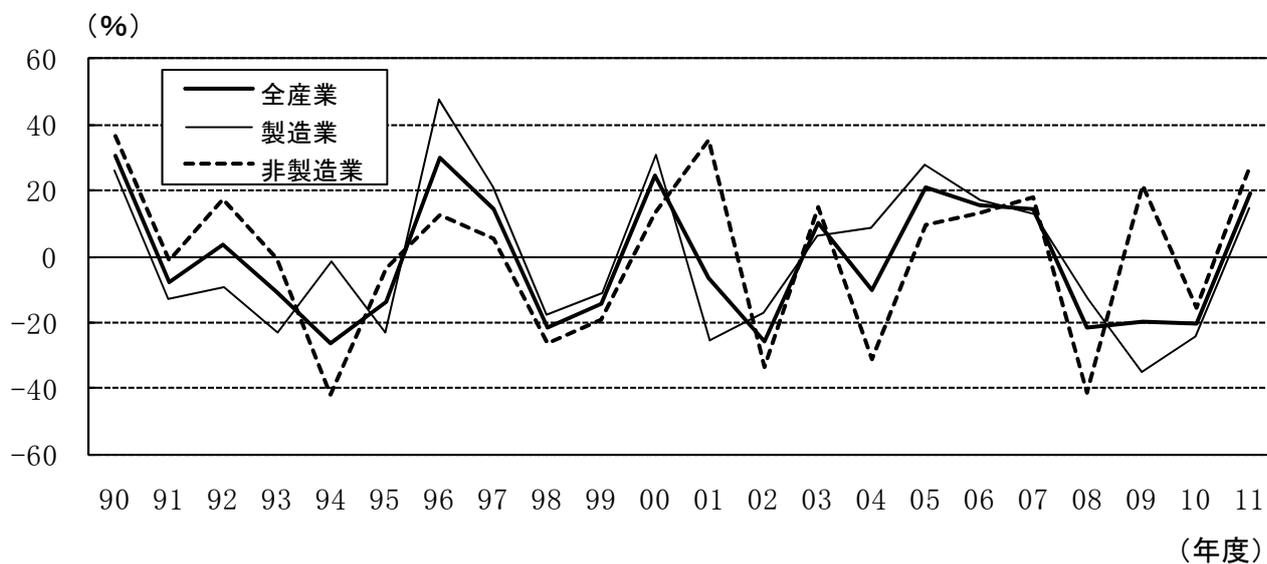
[全国]



[四国]



[愛媛]



2. 全国、四国、愛媛増減率表

(単位: %) 業種名	愛媛県		四国		全国	
	2010実績	2011計画	2010実績	2011計画	2010実績	2011計画
全産業	△ 20.5	19.0	△ 9.8	26.8	△ 2.4	7.2
製造業	△ 24.2	14.7	13.9	20.6	△ 6.5	13.3
食品	122.4	65.9	54.6	105.6	△ 6.8	4.7
繊維	△ 6.3	△ 1.0	△ 2.7	12.2	2.3	△ 5.3
紙・パルプ	46.0	19.1	8.4	12.6	△ 11.5	48.3
化学	△ 43.1	66.5	△ 31.2	52.7	6.5	13.7
石油	△ 36.6	△ 77.7	△ 66.2	△ 74.7	△ 51.2	13.2
窯業・土石	△ 57.1	2,800.0	31.9	△ 16.6	37.0	△ 10.4
鉄鋼	-	-	△ 24.4	82.5	△ 25.4	△ 6.8
非鉄金属	△ 20.7	151.9	△ 21.1	123.2	△ 15.3	45.3
一般機械	6.4	105.1	27.7	9.5	△ 11.1	29.3
電気機械	32.7	△ 49.2	211.2	23.0	13.0	9.0
精密機械	-	△ 66.7	20.0	△ 23.9	12.5	33.8
輸送用機械	-	△ 100.0	△ 17.9	△ 16.8	△ 9.2	15.6
その他製造業	△ 28.9	211.3	△ 49.0	61.4	3.5	17.7
非製造業	△ 15.3	27.8	△ 29.7	37.3	△ 0.1	3.9
建設	△ 50.4	958.0	△ 71.6	115.4	40.8	△ 3.7
卸売・小売	△ 54.7	20.0	△ 52.8	140.4	△ 8.1	△ 10.3
不動産	△ 73.3	908.7	△ 33.4	693.9	7.2	△ 0.4
運輸	16.4	△ 23.7	△ 27.5	4.9	△ 2.6	2.6
電力	△ 9.9	23.5	△ 19.4	28.5	8.6	9.5
ガス	2.6	11.3	△ 73.5	△ 0.7	△ 14.6	16.2
通信・情報	△ 17.3	△ 17.1	△ 22.9	△ 1.2	△ 1.3	5.8
リース	△ 13.0	3.0	△ 7.4	2.5	14.9	9.2
サービス	△ 71.8	567.6	△ 50.7	38.0	△ 28.4	10.1
その他非製造業	-	-	41.1	△ 5.5	△ 32.8	12.6
全産業(除電力)	△ 24.7	17.6	△ 5.7	26.3	△ 3.6	7.0
非製造業(除電力)	△ 27.2	39.3	△ 42.1	51.8	△ 1.6	2.8

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211